

科学技術政策シンポジウム(北海道)の意見概要

- 1 日時：平成17年10月31日(月)14:30~16:40
- 2 場所：北海道大学 理学部2号館 大講堂
- 3 参加者：126名
- 4 出席有識者議員：阿部博之
- 5 主な意見等

(1) 地域の活性化と産学連携について

地域経済活性化のための産学官連携では、産学官相互作用により新産業を創出することが重要。霞ヶ関における産学官連携のケースが、北海道において有効に機能するとは限らない。地元中小企業のニーズに大学がいかに対応していくかが重要。

現在、北大を中心に、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を展開しているが、北大が蓄積してきた科学技術と企業・経済界、公設試験機関、地元の金融機関と協力し地域にあった連携としていくことが必要。

地域科学技術政策には、技術や人ありきではない地域づくりの長期ビジョン、大学が取り組むべき夢の技術と地域貢献に必要な技術の在り方、地域に必要な科学技術を正確にかつ解りやすく伝えるメディアの存在が必要。

大学人はビジネスに疎く米国に比ベスピニアウトが少ない。国立大学は独法化されまだ間もないが、意識改革が必要。

共同研究の実施にあたり、枝葉の先の研究ではなく、市場ニーズ、特許性・新規性に対応している基幹的な研究を行っていくことが重要。

上流の知的クラスターと下流の産業クラスターのテーマが一致しておらず、知的クラスターの成果を産業化に活かさないケースがあるのは問題。

地域コンソーシアムは更に進展させてもらいたく、府省間の連携において内閣府の果たす役割は大きい。政府は大括りの方針は出し、中央での府省連携には取り組むが、地方の現場のところまでのフォローはしていない。政府は最後まで責任を持って取り組むべき。

行政の縦割りはある程度仕方ないこと。それを束ねる地域の力が必要。行政が地域に合わせるよう、地域の意思を明確にするなど地域が主体性を持つべき。

科学技術のメディア媒体は中央が中心で、地域に来ればくるほど問題。地方でも科学技術を伝える人材を育成すること、活躍できる場を作ることが必要。

(2) その他

米国のライフサイエンスの研究予算は日本の10倍もあり、数学を中心にやっている。重点化は良いが、数学はサイエンスの土台であり、数学をしっかりとやっていると日本はあらゆる分野で遅れることになる。早急に、誘導的かつ政策的に取り組むべき。

ベンチャーの起業促進という施策を進めてきて、今では1000以上の企業ができ

たが、出口が詰まってしまっている。日本では治験をすると莫大な時間とお金が必要になるので、海外で治験を行っている。中小企業への支援策を含め、インフラ整備が必要。

今の日本が国際競争力を回復するためには、大学や研究機関の科学技術を社会に還元し、社会全体を底上げする必要がある、科学技術を分かりやすく伝えることが重要。

経産省の事業、農水省の事業、文科省の事業の整合性を、どこで図るかということが不十分だった。地域特性を踏まえるパスを作ることが必要。

これまで、産業クラスターに他省庁を巻き込むという視点はなかった。これからは課題によって他省庁の力を借りていくことが重要。

北海道の中小企業は、全体的に非常に深刻な状況。これからは一部の成功企業だけではなく、全体を押し上げていく施策が必要。

(以 上)